

ギャンブル等依存症対策推進基本計画【概要】

令和4年3月25日閣議決定（第二章 取り組むべき具体的施策は、厚生労働省実施分を抜粋）

※下線部が令和4年3月変更部分

参考資料 3

第一章 ギャンブル等依存症対策の基本的考え方等

I ギャンブル等依存症問題の現状

- 国内の「ギャンブル等依存が疑われる者」の割合：成人の2.2%（令和2年インターネット調査）
- 発症、進行及び再発の各段階に応じた適切な措置と関係者の円滑な日常生活及び社会生活への支援
- 多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の関連問題に関する施策との有機的な連携への配慮
- アルコール、薬物等依存に関する施策との有機的な連携への配慮

II ギャンブル等依存症対策の基本理念等

III ギャンブル等依存症対策推進基本計画の基本的事項

- 推進体制：ギャンブル等依存症対策推進本部（本部長：内閣官房長官）
- 基本的な考え方

PDCAサイクルによる
計画的な不断の取組の推進

多機関の連携・協力による
総合的な取組の推進

重層的かつ多段階的な
取組の推進

IV ギャンブル等依存症対策の推進に向けた施策について

- ギャンブル等依存症問題啓発週間（5月14日～20日）における積極的な広報活動の実施
- 政府においては引き続き、全都道府県が速やかに推進計画を策定するよう促進

第二章 取り組むべき具体的施策（主なもの）【厚生労働省実施分を抜粋】

I 関係事業者の取組：基本法第15条関係

広告宣伝の在り方

アクセス制限・施設内の取組

相談・治療につなげる取組

依存症対策の体制整備

※関係事業者等が実施

II 予防教育・普及啓発：基本法第14条関係

- 依存症の理解を深めるための普及啓発（シンポジウム、普及啓発イベント等を通じ、依存症の正しい知識や相談窓口等を積極的かつ継続的に普及啓発）
- 職場における普及啓発（産業保健総合支援センターを通じた職場における普及啓発の推進）

III 依存症対策の基盤整備・様々な支援：基本法第16～21条関係

連携協力体制の構築

- 各地域における包括的な連携協力体制の構築及び包括的な支援の実現（専門医療機関その他の医療機関、精神保健福祉センター、保健所、財務局等・地公体多重債務相談担当課、消費生活センター、日本司法支援センター、司法書士会等、矯正施設、保護観察所、市区町村、教育委員会、生活困窮者自立相談支援事業実施機関、地域自殺対策推進センター、児童相談所、産業保健総合支援センター、福祉事務所、発達障害者支援センター、警察、健康保険関係団体、自助グループ・民間団体、関係事業者等が参画）

相談支援

- 都道府県・政令指定都市における相談拠点の充実
- ギャンブル等依存症である者等の家族に対する支援の強化
- 婦人相談所相談員、母子・父子自立支援員、児童相談所職員、障害福祉サービス従事者・発達障害者支援センター職員等における支援

治療支援

- 全都道府県・政令指定都市への依存症専門医療機関・治療拠点の早期整備を含む精神科医療の充実

民間団体支援

- 自助グループをはじめとする民間団体が行うミーティング、普及啓発、相談等の活動支援

社会復帰支援

- 就労に関わる支援者のギャンブル等依存症の知識及び対応方法の向上
- ギャンブル等依存症問題を有する生活困窮者の支援

人材の確保

- ギャンブル等依存症の所期対応を行える医師を養成するための医師臨床研修の実施
- 保健師、助産師、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師、作業療法士の養成

IV 調査研究・実態調査：基本法第23条・24条関係

- 精神保健医療におけるギャンブル等依存症問題の実態把握
- 子ども虐待による死亡事例等におけるギャンブル等依存症の影響等の把握

V その他関係機関への取組

※主に金融庁、警察庁が実施